

農村振興を理解する枠組みとしての農村ウェブ

NISHIZAWA, Eiichiro / 西澤, 栄一郎

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

85

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

563

(終了ページ / End Page)

576

(発行年 / Year)

2018-03-23

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014657>

【研究ノート】

農村振興を理解する枠組みとしての 農村ウェブ

西澤 栄一郎

1. はじめに

欧州では、農村振興（rural development）の概念的・理論的検討が盛んである。その大きな理由のひとつとして、欧州連合（EU）の共通農業政策（CAP）における農村振興政策の位置づけがある。当初の共通農業政策は、農産物市場政策（価格政策）と農業構造政策からなっていたが、1980年代には、農村の経済振興にあたっては農業以外の部門も対象にすべきとの認識から、地域振興政策が導入された（石井，2006）。そして、1999年に決められた、EUの政策と機構に関する大きな見直しである「アジェンダ2000」において、共通農業政策の大幅な改革が行われ、農産物市場政策がCAPの第一の柱、農村振興政策がCAPの第二の柱とされた。EUでは農村政策を農村振興政策と呼ぶことが多い（Thomson et al., 2010）。

上記のような農業構造政策から農村振興政策へのシフト（石井，2006）の背景には、農村とそれを取り巻く状況の変化があったが、同時に、農村に対する見方も変わってきた。それとともに、農村振興の理論的分析に関しても、さまざまなアプローチが提案されている。その中には、現実の課題解決への貢献も期待できる分析枠組みもある。

本稿は、そのような分析枠組みのひとつである、農村ウェブ（rural web）を取り上げる。2.でみるように、欧州の農村研究の動向は日本の農村社会

学、農業経済学、地理学などの分野で検討されているが、管見の限り農村ウェブに言及したものは見当たらない。農村ウェブの紹介が本稿の目的である。本稿の構成は以下のとおりである。2. で経済協力開発機構(OECD)の報告書を素材に、農村の変化とそれへの対応について記す。その背景としての新しい農村観について3.で述べたあと、4.で農村ウェブについて概観する。

2. 農村の新しいパラダイム

農村振興政策の重視に呼応した文書のひとつに、OECDの報告書『農村の新しいパラダイム』(OECD, 2006)がある。ここから、欧州を中心とする先進国における農村のとらえ方と問題意識を見てみよう。この報告書の要旨は以下のようなものである。

農村部の一人当たりGDPは、全体としては2000年の時点で全国平均の83%で、1990年代後半に低下した国が多い。これは、人口流出と高齢化、教育水準の低さ、労働生産性の低さ、公共サービスの水準の低さなどが悪循環を起こしていることが一因である。ただし、農村地域といえども地域によって状況は異なっており、雇用が増えているところもある。交通アクセスの改善や住み心地のよさなどから、フランス、イギリス、オランダなどでは田園回帰もみられる。

農村をめぐる状況の変化として、グローバリゼーション、情報通信技術の発達、輸送費の低下、交易パターンの変化、農業以外の活動の重要性の上昇(農業の地位の相対的低下)がある。こうした変化に対応するために、農村に対する政策は変化が求められており、新しいアプローチが必要とされている。その背景には、アメニティの重視、農政改革の圧力、分権化の推進などがある。新しいアプローチと古いアプローチを対比的に記すと表1のようになる。

従来、各国の政府は農業や観光などの部門別に分かれた政策を、地域に

表1 農村に対する新旧のアプローチ

	古いアプローチ	新しいアプローチ
目的	均等化 農場所得 農場の競争力	農村地域の競争力 地域資産の価値づけ 未利用資源の開拓
重要な部門	農業	農村経済の多様な部門 (例：農村ツーリズム、 製造業、情報通信産業等)
主要な手段	補助金	投資
重要な アクター	国の政府 農業者	あらゆるレベルの政府 (超国家、国、地方、地元) 地域の多様な利害関係者 (公的部門、私的部門、NGO)

出典：OECD（2006）

関係なく画一的に実施していた。農村の新しいパラダイムとは、政策面からみると、地域のこれまでの発展の経緯に留意し、その土地固有の資源に基づくような発展を促す政策であり（農業政策から農村政策へ）、「部門ではなく地域に焦点を当てること」、「補助金から投資へ」が原則となる。ガバナンスの面からみると、国のレベルでは部門間の協調、地域のレベルでは地域間の協調、さらに国家政府と地方自治体との協調の、3つの協調が重要である。

3. 新しい農村観と研究方法

上記のような農村のとらえ方に対応して、農村研究では新しい農村観と研究方法が登場してきた。それらは多種多様で論者にとって異なるため、首尾一貫した説明は困難である。ここでは論点をキーワードとして提示するにとどめる。

まず、現在の農業・農村がポスト生産主義下にあるという認識がある（立川、2005）。ポスト生産主義においては、農業の生産性向上は至上命題ではなく、環境保全や持続可能性に配慮した、少量多品目生産や経営の多角

化が指向される。これは、上述した農業の相対的地位の低下に対応している。

また、農村（および都市）を「内部完結したまとまり、自立した存在」としてとらえる実在主義的なとらえ方から、農村を「相互に織り込まれた流れの中の、流動的かつ拘束しえないつながり」と理解し、関係性においてとらえるような『空間』概念のパラダイムシフト（村上，2011）が起こっている。これに関連して、農村研究では、科学技術社会論においてM. Callon, B. Latour, J. Lawらが提唱したアクターネットワーク理論¹⁾の影響を受け、農村内部および農村と都市との各種のネットワークに注目した分析が行われるようになる。

さらに、OECD（2006）でも示されているが、農村が多様であるという認識も重要である。農村地域は「もはや単一で安定的で、首尾一貫した存在ではない」「むしろ、異なる経済的制度、政治的ネットワーク、社会的な諸階層そして環境的特徴を持つ状況に取り囲まれて、性質上は多面的で多様である」（小田切，2012）。したがって、農村の発展のあり方も地域ごとに異なっており、それぞれの地域にふさわしい発展の方策を考えるべきだということになる。

そして、農村振興の理論的研究においては、上述のアクターネットワーク理論を援用したものほかに、ポストモダニズム論的アプローチ（立川，2005）や文化経済アプローチ（梶田，2012）、新しい内発的発展論（neo-endogenous development）などの種々の分析手法が導入されている。

1) アクターネットワーク理論の研究としてはラトゥール（1999）などが翻訳されている。内容については足立（2001）を参照されたい。

4. 農村ウェブ

(1) 成り立ち

OECD (2006) では、研究課題として、①多国間および国内地域間で、評価・比較可能な、適切な質的・量的指標群を含む、農村振興政策の包括的分析枠組みの提案、②各国の農村振興戦略の体系的レビューを実施し、その結果をOECD加盟国の政策担当者に提供すること、の2点が挙げられている。第1の課題に答えようとしたものがETUDE (Enlarging the Theoretical Understanding of Rural Development : 農村振興の理論的理解を深める) プロジェクトである。これは、研究開発に対するEUの財政支援制度である第6次フレームワークプログラムに採択された。2007年から2009年にかけて、オランダのワーヘニンゲン大学を中心に6か国の研究機関が参加して進められた。このプロジェクトで提出された概念モデルが農村ウェブであり、プロジェクトの成果として2冊の書籍が刊行されている。『ウェブを展開する：地域の農村振興のダイナミクス』(van der Ploeg and Marsden, 2008) は主に理論的枠組みについて論じており、『農村をネットワークする：欧州における緑の地域の将来』(Milone and Ventura, 2010) は具体的な地域の分析手法や事例分析を扱っている。

(2) 理論的枠組み

ここでは、van der Ploeg and Marsden (2008) およびBerti (2011) をもとに、農村ウェブの理論的枠組みを概説する。

まず、農村は田園地域 (countryside) のような言葉でとらえることができる同質的なものではなく、複合的かつダイナミックに多様化ないし分化 (differentiation) している、という認識が前提としてある、として、空間を境界をもつ区域としてみるのではなく、関係性においてとらえるアプローチを採用し、農村における各種のネットワークに注目する。

農村ウェブとは、農村におけるアクター、資源、活動、部門、場所それぞれの間の相互関係、相互作用、接触、相互依存のことであり、言い換えるとアクターネットワークの集合体全体のことでありとしている。ネットワークは多層構造をしており、地域内の（ローカルな）ネットワークや近隣地域との（リージョナルな）ネットワークもあれば、全国的、さらには国際的なネットワークも存在する。ウェブは活動、プロセス、人および資源をつなぎ、かつ、それらの展開のしかたも形成している。ウェブの形は地域によって異なり、時間とともに変化する。スムーズに機能する包括的なウェブが存在すると地域経済は上向き、その地域は競争力を持ち、革新的で持続可能になり、生活の質が改善すると考えられている。農村振興は農村ウェブの展開・強化の過程としてとらえられている。

農村ウェブは6つの次元あるいは領域の共通部分（交点）に出現するとされる。それぞれの次元は相互に絡み合っており、分離することはできない。次元は、内発性、新規性の生産、持続可能性、ソーシャル・キャピタル、制度のあり方、市場のガバナンスからなる。各次元の関係は図1のように示されている。

①内発性（endogeneity）

内発性とは、地域経済が地域で得られる資源にどの程度基づいているか、地域が資源の利用をどの程度コントロールできているか、生産された富をどのように分配し、投資して経済を発展させているか、ということを示すものである。内発性が高まれば、つまり、外部資源への依存が低ければ、その地域の比較優位が高いとされる。ここでいう資源とは、物的資源のみならず、文化や制度の質、協働のあり方といった無形の資産も含んでいる。

②新規性の生産（novelty production）

新規性の生産とは、生産物、生産過程、協働のパターンなどを継続的に改善する能力とされる。ある地域の生産過程、ネットワーク、諸活動のつながりはその地域に特有のものである。それらをうまく機能させるような、新しい洞察、実践、資源、知識の組み合わせを新規性と呼んでいる。新規

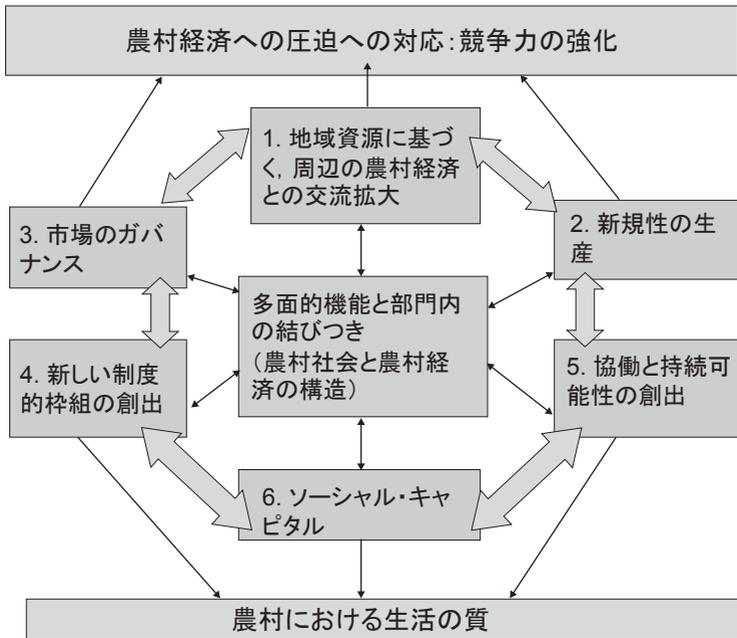


図1 農村ウェブの概念図

出典：van der Ploeg and Marsden (2008)

性はその地域の状況に応じた知識であり、明文化（コード化）されていない。これに対して、イノベーションは明文化されている知の表現であり、どこでも役立つものである。

③持続可能性 (sustainability)

持続可能性は、van der Ploeg, Marsden, eds. (2008) では定義されていないが、持続可能な農村振興は「食料生産とアグロエコロジー²⁾」を改めて強調することで自然を改めて特徴づけ、農村の経済と文化の維持の主たる

2) 「アグロエコロジーは、科学であると同時に農業の実践であり、社会運動である。それは、科学の知見と農民の伝統知に立脚し、生態学と社会・経済を扱う諸分野をつなぐ学際的アプローチである（アルティエリほか、2017）」

担い手として農業の社会・環境的な役割を再確認する、地域を基盤とした振興」と定義している。

④ソーシャル・キャピタル (social capital)

ソーシャル・キャピタルは、ものごとを共同で行う能力、言い換えると、個人、集団、組織、制度が共通の目的や便益のために連携し、協働し、社会関係を活用する能力、と定義されている。

⑤制度のあり方 (institutional arrangement)

ここでの制度は、人間の相互作用を通して形成される、しばしば組織の構造において示される、一連の規則、法、規範、慣習ととらえられている。農村振興においては、望ましい制度とは、調整問題を軽減させ、協働を助ける（経済学的にいうと取引費用を低下させる）ものであるとされている。

⑥市場のガバナンス (market governance)

市場のガバナンスとは、市場を強化し、新しい市場を創出する制度的能力と定義されている。それはサプライチェーンの組織のつくり方、所得の分配や水準、共同行動の潜在的便益の発生などに関係するとされている。

(3) 分析の手順

ETUDEプロジェクトでは、農村振興を理解する理論的分析枠組みを構築するだけでなく、農村振興の分析ツールの開発を行った。農村振興に関して地域に何が起こったか、どうしてそれが起こったかを理解し、他の地域と比較しつつ、その地域の農村振興を評価し、改善すべき点を示せるような手法を提示することを目指した。その分析の手順をMilone and Ventura (2010) およびBerti (2011) をもとにみていく。

手順は2段階に分かれている。第1段階は地域の記述であり、第2段階は農村ウェブの枠組みによる分析である。

①地域の記述

第1段階では、地域の構造的特性を明らかにする。地域の特性は、地域資本および重要な要素、できごととその関係を分析することで記述される。

地域資本とは、地元の資産のことであり、以下のように定義されている。

地域に住み、あるいは働いている人々が利用できる、その場所特有の資源ストック。これらの物的・非物的資源は、地域コミュニティにとっての共有財産であり、農村コミュニティに所属している人が利用可能で、投入できるものである。

Milone and Ventura (2010) によると、地域資本は表2に示す7つに分けられている。

量的なデータは各種の統計資料などから、質的なデータは聞き取り調査から得る。過去10～15年程度のデータを用い、地域の変遷を把握する。それぞれの資本の強みと弱みの分析や、資本の変化とその原動力、近隣との比較なども行う。

②農村ウェブの把握

第2段階では、農村ウェブのありようとその変遷を把握する。地域のア

表2 地域資本の分類

環境資本	土壌、水、動植物相、生物多様性、微気候その他、人間活動によるものではなく、自然からの贈与として生み出される自然的要素。純粋に自然のものだけではなく、人間と自然の相互作用の結果現れるもの、例えば農業地域や農業景観も含む。
経済資本	ある地域の経済構造に関わるもので、地域の経済主体が利用できるすべての財政資源に加えらるべき、活動、ビジネス、インフラ施設およびサービス供給のネットワークからなるもの。
人的資本	地域の生産組織の基盤となる、(文脈に置かれコード化された)蓄積知、熟練、技能、価値、技法の総体。
文化資本	歴史的遺産、芸術的遺産、歴史的・民俗的伝統。
ソーシャル・キャピタル	集団間の協調と協働を容易にする、すべての統合化された社会関係、つまり、協働で行動する能力。
制度資本	第一に、地域の制度の存在とその役割が大きいこと、地域組織間の相互作用が活発なこと、相乗効果が表れていること。第二に、地域の交渉と連携のモデルが進展していること。最後に、共通の振興プロジェクトに関わる組織の間で共同の意識が醸成されていること。「制度の厚さ」。
象徴資本	P. Bourdieu が、いずれかの形態の資本で、それが提示される方法、つまり知識の関係において象徴的に成り立っているもの、と定義したものを。

出典：Milone and Ventura (2010)

クターに聞き取りをしたり、ワークショップに参加してもらったりすることによって、地域の記述、アクターとネットワークの把握、農村ウェブの枠組みによる分析を行う。

この段階は、以下のステップから構成される。

- a. 地域のイニシアティブやネットワークによる農村ウェブの各次元の記述
- b. それぞれの次元がお互いにどう影響しあっているかの記述
- c. イニシアティブ、ネットワーク、アクターの各次元への影響関係の把握
- d. ウェブの記述とウェブが地域の課題・問題にどう反応し、変化しているかの記述
- e. 地域に影響を与えている政策の記述

(4) イギリス・デヴォン州の事例

農村ウェブの分析事例として、イギリスのデヴォン州 (Devon County) を取り上げる (Milone and Ventura, 2010)。

デヴォン州は、イングランド南西部に位置しており、面積は6,700平方km、人口は110万人である。経済が下降気味で、2001年の口蹄疫の発生で大きな損害を被ったこの地域では、地元農産物、有機農産物、持続可能なツーリズム・グリーンツーリズムへの取り組みが特徴的である。

これらの取り組みは、農村ウェブの枠組みからとらえると、内発性と持続可能性に根差していると考えられる。これらの取り組みのために各種の組織が形成され、ネットワークが生まれている。したがって、デヴォン州の農村振興において制度が果たしている役割は大きい。また、これらの取り組みは市場のガバナンスを獲得することが目的でもある。ソーシャル・キャピタルの面を見ると、地域のアイデンティティは強く、ボランティアや市民活動の水準も高いので、ボンディング型のソーシャル・キャピタルは豊富にあるといえるが、ブリッジング型のソーシャル・キャピ

タルはあまりないようである。新規性の生産という面においても、新しい農産物や新しい生産方法は多くない。

デヴォン州の農村ウェブの概略図を図2に示す。この地域の農村ウェブは他の調査対象地域と比べ、まだ展開の初期段階にあり、不均等でまとまりに欠けている。より多くの人を農村振興に関与させることで地域内の格差を縮小させることが課題であるとしている。

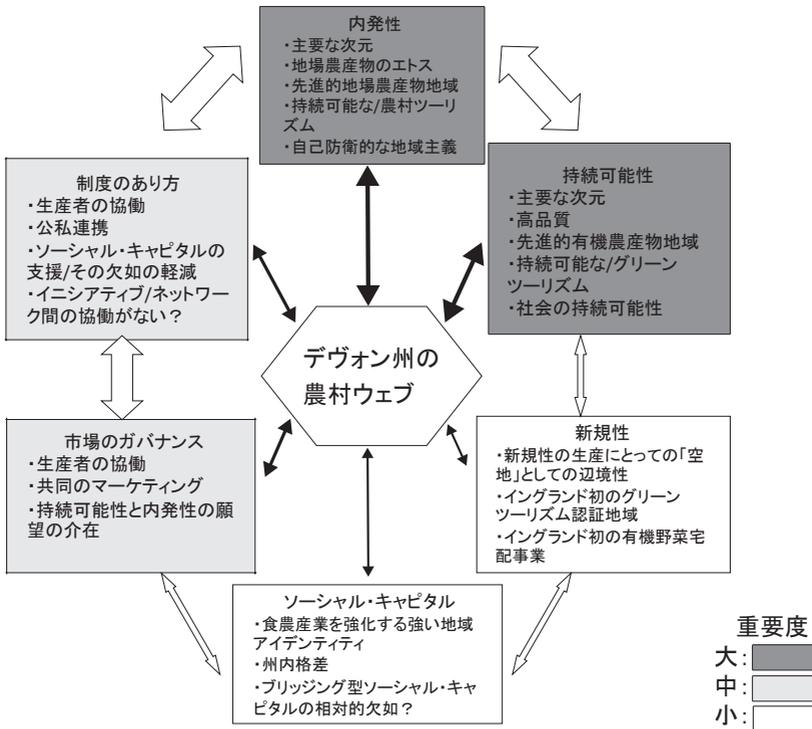


図2 デヴォン州の農村ウェブ

出典：Milone and Ventura (2010)

5. おわりに

本稿では、農村振興の理論的分析枠組みと分析ツールである農村ウェブについてごく簡単に紹介した。農村ウェブは徐々にではあるが、現場で適用されるようになってきている。農村ウェブは欧州の農村の現状から考えられたものだが、日本でも適用できるのではないだろうか。最近では、メキシコでの分析事例がある (Arato et al., 2017)。

農村ウェブの特徴は理論的枠組みにとどまらず、現実の地域に適用し、今後の農村振興について診断ができるところにある。ただし、抽象度が高いので現地の人に理解してもらうことは容易ではない。Messely et al. (2013) は、ベルギーの東フランドル州でのアクション・リサーチにおいて、農村ウェブの6つの次元を次のような問いに言い換えて現地の関係者に提示した。

内発性：地域は地域資本をどの程度所有しているか？

制度のあり方：地域振興はどのようにコーディネートされているか？

ソーシャル・キャピタル：協働の形態にはどのようなものがあるか？

新規性の生産：地域は自ら再生できるか？

市場のガバナンス：地域は市場をコントロールしているか？

持続可能性：現在の地域振興は持続可能か？ 農業の役割は？

現地の人たちは、ある程度は農村ウェブについて理解をしたが、それを用いて今後の農村振興について議論するまでには至らなかったという。

このように、実際の現場で利用するのは、さらに工夫が必要であろう。

参考文献

- Arato, Miguel, Stijn Speelman, Joost Dessen, and Guido van Huylenbroeck, (2017), "Assessment of socio-economic configuration of value chains: a proposed analysis framework to facilitate integration of small rural producers with global agribusiness", *International Food and Agribusiness Management Review*, 20:25-43.
- Berti, Giaime, (2011) Weaving the Rural Web: The dynamics of rural development in Lunigiana, Laboratorio di studi rurali SISMONDI.
- Messely, Lies, Elke Rogge, and Joost Dessen, (2013), "Using the rural web in dialogue with regional stakeholders", *Journal of Rural Studies*, 32: 400-410.
- Milone, Pierluigi, and Flaminia Ventura, eds. (2010), *Networking the Rural: The future of green regions in Europe*. Royal Van Gorcum, Assen.
- OECD, (2006), *The New Rural Paradigm: Policies and Governance*. OECD Publishing.
- Thomson, Ken, Petra Berkhout, and Antonis Constantinou, (2010), "Balancing between structural and rural policy", Oskam, Arie, Gerrit Meester, and Huib Silvis eds., *EU policy for agriculture, food and rural areas*. Wageningen Academic Publishers, 377-392.
- van der Ploeg, J.D., and Terry Marsden, eds. (2008), *Unfolding Webs: The Dynamics of Regional Rural Development*. Royal van Gorcum, Assen,
- 足立明(2001)「開発の人類学—アクター・ネットワーク論の可能性—」『社会人類学年報』27:1-33.
- アルティエリ, ミゲール・A., クララ・I. ニコールズ, G. クレア・ウェストウッド, リム・リーチン, 柴垣明子訳(2017)『アグロエコロジー 基本概念・原則および実践』総合地球環境学研究所. Altieri, Miguel A., Clara I. Nicholls, G. Clare Westwood, and Lim Li Ching, (2015), *Agroecology: Key Concepts, Principles and Practices*. Third World Network.
- 安藤光義・フィリップ・ロウ編(2012)『英国農村における新たな知の地平—Centre for Rural Economyの軌跡』農林統計出版.
- 石井圭一 (2006)「EU の新たな農村振興政策—理念と現実」国際農林業協力・交流協会編『平成17年度欧州・アフリカ地域食料農業情報調査分析検討事業報告書』89-107.
- 小田切徳美(2012)「イギリス農村研究のわが国農村への示唆」, 安藤光義・フィリップ・ロウ編『英国農村における新たな知の地平—Centre for Rural Economyの軌跡』農林統計出版, 321-336.

- 梶田真(2012)「ヨーロッパにおけるボトムアップ型・内発型農村開発をめぐる研究と議論—LEADER 事業を中心に—」『地理学評論』85(6):587-607.
- 立川雅司(2005)「ポスト生産主義への移行と農村に対する「まなざし」の変容」日本村落研究学会編『消費される農村—ポスト生産主義下の「新たな農村問題」』(年報 村落社会研究 第41集)農山漁村文化協会, 7-40。
- 村上佳代(2012)「はじめに 「関係性としての空間」: CREが切り拓く農村研究の新たな地平」安藤光義・フィリップ・ロウ編『英国農村における新たな知の地平—Centre for Rural Economy の軌跡』農林統計出版, xiii-xxix.
- ラトゥール, B. 川崎勝・高田紀代志訳(1999):『科学が作られているとき—人類学的考察—』産業図書. Latour, Bruno, (1987), *Science in Action — How to follow scientists and engineers through society*. Harvard University Press.